

朝鮮民主主義人民共和国における企業連合の形成

著者	中川 雅彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	43
号	11
ページ	2-23
発行年	2002-11
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/94

朝鮮民主主義人民共和国における企業連合の形成

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

はじめに

- I 連合企業所の概念
 - II 連合企業所の起源
 - III 連合企業所の結成開始と隘路
 - IV 連合企業所結成の本格化
 - V 連合企業所結成と貿易
- むすび

はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）において、連合企業所（英語では complex）といわれる企業連合が結成されるようになったのは1970年代のことであった。そして、連合企業所は1980年代にほとんど全ての経済部門で結成されるようになった。

日本では高昇孝が1980年代初めに、連合企業所結成の動きを指摘し、連合企業所に関する研究の先駆をなした [高昇孝 1981]。さらに、1980年代中葉には姜日天によって朝鮮における独立採算制に関する研究がなされ、この研究の中で連合企業所についても言及された [姜日天 1986 ; 1987a ; 1987b]。

1990年代に入ると、朝鮮の企業に関する研究が韓国側で行われるようになった。ソウルにある産業研究院 (KIET) から、1980年代から90年代半ばまでの報道資料から連合企業所を含む個

別の企業に関する記述を纏めた資料が刊行された [イ・サンジク/崔信林/イ・ソッキ 1996]。さらに、KIET からは、経済管理に関する体系的な研究書が刊行されたが、その中で連合企業所についても特別な注意が払われている [崔信林/イ・ソッキ 1998]。

これらの研究が発表された後、1999年から2001年にかけて、朝鮮の企業をめぐる大きな変化が起こった。この変化について、筆者はこれまで、とくに連合企業所の動きを分析したいくつかの研究を発表した [中川 2000a ; 2000b ; 2001a ; 2001b ; 2002]。しかし、それらは変化が起こっている途中で発表された中間報告にすぎない。そのため、そもそも連合企業所の概念について十分に論じたものとはいえず、連合企業所の形成過程についても十分に解明したとはいえないものである。

そこで本稿は、連合企業所に関して朝鮮でなされている説明を分析することを通じて改めて連合企業所を定義し、そのうえで、連合企業所の形成過程を分析して、その結成の目的と結成を推進した要因を明らかにしようとするものである。これによって、工業の実態解明に一步近づくことができ、さらには朝鮮社会主義経済の今後を展望する一助となることのできるであろう。ただし、本稿で取り扱うのは1980年代まで

の連合企業所の形成過程であり、国際社会主義市場の崩壊や大水害の影響によって連合企業所の組織が様々な調整を迫られるようになる90年代以降は稿を改めて論じることにはしたい。

朝鮮では企業の組織形態について、その変遷過程が報じられることは希であり、組織の変更については新聞記事等の記述などの断片的な情報を集積してそれを分析していくことが必要となる。連合企業所に関する一次資料としては朝鮮労働党中央委員会機関紙『労働新聞』などの新聞、そして、党中央委員会機関誌『勤労者』や同国の経済学術誌『経済研究』などの雑誌を主に用いることになる。

I 連合企業所の概念

社会主義経済における企業連合の形成は、ソ連の場合、1950年代後半からのフルシチョフ時代に始まった〔コスイギン 1965, 26〕。1965年9月の党中央委員会総会でコスイギン首相は、中央政府が企業に対して部門別に管理することを推進するための政策の一環として同一部門の企業を網羅する企業連合の結成に本格的に乗り出すことを発表した。こうしてソ連では主に、同一部門の企業を網羅した企業連合の結成が進められてきた。この企業連合の目的については、製品の社会的需要を把握するため、および単一の技術政策を追及するためという説明がなされている〔コスイギン 1971, 51〕。また、異業種企業を網羅した企業連合も形成され、1974年に制度化されたが〔西村 1976〕、ソ連の企業連合の主流は同一部門の企業によるものであったといえる。

これに対して、朝鮮における連合企業所結成

の目的に関する説明は異部門の企業間での生産技術的連繫に関するものであった。連合企業所について本格的に語られた最初の文献は1974年に発表されたチェ・ジンソンの論文である。ここでは、その概念について、「一定の社会的生産で密接に関連するいくつかの部門の企業をひとつの企業体に統合する大規模企業」であり、「原料、燃料を生産する企業とそれを利用する企業によって実現されるひとつの巨大な工業生産有機体」であり、「異なる部門の企業を母体企業の生産に完全に服従させる原則で組織された大規模生産単位」であると説明されている。そして、連合企業所では、その傘下にある企業の党委員会の上に連合企業所党委員会があり、これが、連合企業所の最高指導機関としてすべての活動を指導するという「党委員会の集體的指導」が行われているという。また、連合企業所の傘下にある個別企業はそれぞれ独立採算制をとり、連合企業所の生産計画の遂行結果によって、「物質的影響」を受けるという〔チェ・ジンソン 1974, 39-40〕。

この説明では、連合企業所の構成要件として、(1)生産技術的連繫を持つ異部門企業の連合であること、(2)母体企業が存在すること、(3)大規模な生産単位であること、(4)連合企業所党委員会による集體的指導が行われていること、(5)傘下の個別企業がそれぞれに独立採算制をとっていることが挙げられることになる。また、チェ・ジンソン論文では、連合企業所が「諸部門の企業を機械的に合わせた生産統合体」とも「同一部門の企業を合わせた生産連合体」とも異なることを強調しており、ソ連の企業連合を模倣したものではないということを主張している〔チェ・ジンソン 1974, 40〕。

1977年に発表されたキム・ピルス論文では、金日成が「人民経済発展で戦略的意義を持つ製品を独自の円満に生産保障する原則で原料・燃料生産部門および加工工業部門のいろいろな企業とここに物質技術的保障をする企業を統合して連合企業所を組織することについての独自の方針を出した」と述べて、チェ・ジンソン論文の概念を引き継いだ〔キム・ピルス 1977, 95〕。

しかし、1978年にシン・ジェファが発表した論文では、連合企業所の形態についての議論が進み、それに従ってチェ・ジンソン論文やキム・ピルス論文にある概念との矛盾が見られるようになった。

シン・ジェファ論文では連合企業所の形態について、(1)「大規模な冶金工場、化学工場、機械工場を中心にして、ここに直接奉仕する炭鉱、鉱山、工場をはじめとする連関した企業をひとつの企業に統合する」もの、(2)「一定の地区内の炭鉱、鉱山、または建設企業をそれぞれひとつの企業に統合する」ものという2通りがあるとされている〔シン・ジェファ 1978, 38〕。前者は先に提示された概念のとおり、生産的連繋を持つ異部門の企業の連合体である。しかし、後者は同一部門の企業の集まりであり、先に提示された概念とはまったく異なっている。それは、同一部門の企業間、例えば、炭鉱と炭鉱、鉱山と鉱山の間には生産技術的連繋も母体企業も存在しないからである。むしろ、この形態は、ソ連における同一部門の企業を網羅した企業連合、すなわちチェ・ジンソンが「生産連合体」と呼んだ企業連合と共通するものであった。

2通りの形態を含めた連合企業所の概念を規定する努力は1985年に刊行された『経済辞典』

で見られるようになった。そこでは、連合企業所が「一定の生産物の生産において生産技術的に、あるいは管理経営上に緊密な連繋を結んでいる企業をひとつの経営単位として統合した企業組織形態」であるとされた。また、この『経済辞典』は、連合企業所を「社会主義における生産連合体」として説明しており、ソ連における企業連合との共通性を認めるようになっていた〔社会科学院主体経済研究所 1985, 475〕。こうして、生産技術的連繋を構成要件としない、同一部門の企業を網羅した形態の連合企業所も「管理経営上の緊密な連繋」という新たな構成要件を持つことによって連合企業所の概念に収めようと試みられた。しかし、肝心の「管理経営上の緊密な連繋」については何ら具体的な説明がなされず、曖昧模糊としたものになった。

このころの文献のなかには、連合企業所の形態について書かれた論文〔キム・チョルシク 1986；ハン・ファンギュ 1986；ユ・シヨン 1987〕、連合企業所とその傘下企業の経営上の独自性に関する論文〔ハン・ドクボ 1986〕、連合企業所党委員会について書かれた論文〔リ・サンソル 1986〕、連合企業所間の資材供給について書かれた論文が出ているが〔朴永根 1986〕、連合企業所の概念について論じたものは見当たらない。

連合企業所の形態に関しては、さらにもうひとつの形態があることが、『労働新聞』1988年12月6日の記事により発表された〔チュ・ビョンスン 1988〕。この記事に示された連合企業所の形態は、(1)一定の地域内にある生産的連繋が密接な諸部門の企業を網羅したもの（形態1）、(2)一定の地域内にある同じ部門の企業とそれに奉仕する企業を網羅したもの（形態2）、(3)全国的範囲で同じ部門または互いに異なる部門の

連繋された企業を網羅したもの（形態 3）という 3 通りであった。

チュ・ビョンソンの説明では、形態 2 の連合企業所は一定地域において同一部門の企業のほかにそれに奉仕する企業が含まれており、そこには生産技術的連繋が存在することになる。また、形態 3 の連合企業所の場合は主として機械工業や一部の軽工業部門で形成されるが、これらの部門で全国に展開している様々な専門的企業を網羅したものであり、傘下企業の間には相互に中間財を供給するという生産技術的関係がある。1989年に在日朝鮮人研究機関の機関誌で発表された朴永根の論文では、連合企業所が結成されるようになった背景として「企業間の生産的連繋を企業所内部の生産的連繋に転換しなければならなくなった」ということが挙げられた〔朴永根 1989a；1989b〕。

しかし、そもそも形態 2 の連合企業所は生産技術的関係のない同一部門の企業、すなわち炭鉱どうし、あるいは鉱山どうしを網羅して形成されたものであり、これまでの定義もそう述べられてきた。生産技術的連繋は、炭鉱や鉱山とそれらに従属した炭鉱機械修理工場や鉱山機械修理工場といったものに存在するだけである。こうした現実に対して、1990年に発表されたクォン・ヨンナムの論文では、形態 2 の連合企業所においては傘下企業の間には大きな生産技術的連繋が存在しないと述べられている〔クォン・ヨンナム 1990, 30〕。しかも、形態 3 の連合企業所に関しては、傘下企業の間には大きな生産技術的連繋が見出せない部門についても、結成されるようになった。また、これまでのところ、全国的に異部門の工場を網羅した連合企業所の例はない。これでは、3通りの形態に共通

する連合企業所の特徴として生産技術的連繋を挙げるのが難しくなる。

このような現実による修正が要求される状況にもかかわらず、クォン・ヨンナム論文以降に発表された論文では、3通りの形態すべてを含めるような連合企業所の概念は発表されなかった〔アン・ヒョクジン 1992；リ・ヨンミン 1992〕。1999年に刊行された政治経済学の教科書では、連合企業所を「生産技術的連繋を基本にして組織された大規模連合体であり、管理運営で二重独立採算制を実施するもの」とし、3通りの形態について言及しているが〔朝鮮労働党出版社 1999, 437〕、大きな生産技術的連繋が存在しない形態 2 と一部の形態 3 の連合企業所を含めた定義とはなっていない。

したがって、連合企業所の形成過程に関する議論を行うには、これら 3 つの形態についてその共通点と相違点を明確にしたうえで、帰納的に連合企業所の概念を規定する必要がある。まず、形態上の違いを見てみよう。地理的な範囲に関しては、形態 1 と形態 2 の連合企業所は傘下企業の範囲が一定の地域に限定されるのに対して、形態 3 のそれは傘下企業の範囲が全国に展開している。次に傘下企業の部門に関しては、形態 1 の連合企業所は異部門の企業を網羅するのに対して、形態 2 と形態 3 のそれは同一部門の企業を網羅している。チュ・ビョンジュン記事や朴永根論文にあるような全国的に異部門の企業を網羅して結成された連合企業所はこれまでのところ存在しないので考察の必要はない。

第 2 に、3通りの形態の連合企業所に関する内容上の相違点を、前述のチェ・ジンソン論文から導き出した連合企業所の構成要件を指標にして見てみよう。(1)生産技術的連繋については、

形態 1 の連合企業所は傘下企業の上に大きな生産技術的連繋が存在する。これに対して、形態 2 の連合企業所は傘下企業とそれに奉仕する企業との間には生産技術的関係は存在するが、主たる構成要素である同一部門の企業の間にはそれが存在せず、組織全体としての生産技術的連繋は小さいといえる。形態 3 の連合企業所は事情が部門によって異なり、工作機械や紡織といった部門で結成されたそれでは傘下企業間に大きな生産技術的連繋が存在するが、その他の部門で結成されたそれでは必ずしも傘下企業間の大きな生産技術的連繋を見出すことはできない。(2)母体企業については、形態 1 の連合企業所にはそれが存在するのに対して、形態 2 と形態 3 の連合企業所にはそれが存在しない。(3)企業の規模については、形態 1、形態 2、形態 3 のいずれの連合企業所も規模の拡大を目指したものであることで共通している。(4)連合企業所党委員会の集體的指導については、形態 1 と形態 2 の連合企業所では基本的に郡党委員会レベルの連合企業所党委員会を構成していることが知られており、これが連合企業所のすべての活動を指導する。これに対して、形態 3 の連合企業所では地理的に郡党委員会レベルの連合企業所党

委員会を形成することが困難であり、傘下企業の党委員会は各地域の党委員会の傘下に入っている [金日成 1996, 440-445]。(5)独立採算制については、形態 1、形態 2、形態 3 の連合企業所のいずれも、傘下企業が独立採算制企業であり、さらに連合企業所としてもひとつの独立採算制企業となっている「二重独立採算制」が行われていることが知られている [社会科学出版社 1995, 383] (表 1 参照)。

以上のことから、連合企業所とは、複数の企業が連合してひとつのより大きな規模の企業をなして二重独立採算制を実施するものであると、定義することができる。

連合企業所は、企業名に「連合企業所」、「会社」、「連合会社」、「総会社」、「管理局」、「総局」といった名称が入っている [朴永根 1989a, 27]。このうち「管理局」、「総局」という名称は、従前から官庁部局の名称として使われてきた経緯があり、必ずしも連合企業所を示しているとは限らない。また、「会社」という名称は、外国との合作、合併企業を示していることもあり、連合企業所でない場合がある。その他の名称は基本的に連合企業所成立以後に現われたものであり、一応、連合企業所であると見てよい。

表 1 連合企業所の形態とその異同

	形態 1	形態 2	形態 3
地理的範囲	一部地域	一部地域	全国
主要傘下企業	異部門	同一部門	同一部門
生産技術的連繋	大	小	大・小
母体企業	有	無	無
規模	大規模	大規模	大規模
傘下企業党委員会	連合企業所党委員会傘下	連合企業所党委員会傘下	地域党委員会傘下
独立採算制	二重独立採算制	二重独立採算制	二重独立採算制

(出所) 筆者作成。

II 連合企業所の起源

労働新聞社記者のチュ・ビョンスン¹⁾は、朝鮮における連合企業所形成の原点を雄基郡総合農場（現・先鋒郡総合農場）が組織されたことに求めている〔チュ・ビョンスン 1988〕。1959年3月16日、金日成は咸鏡北道の雄基郡（現・羅先市先鋒郡）を訪れて、モデルケースとして郡全体でひとつの総合農場にする構想を明らかにした。総合農場には、酪農、淡水養殖、浅海養殖などのさまざまな業種が網羅された〔キム・ブンジン 1973〕。雄基郡総合農場の組織は、後に郡単位で協同農場（集団農場）を国営化して総合農場が組織される契機となった²⁾。

総合農場は異業種の生産単位を網羅したという点では形態1の連合企業所に近いといえなくもないが、母体企業に相当するものがない。また、1959年当時は羅津＝清津間鉄道も開通しておらず、雄基郡の農業および水産業での生産増加は全国的な経済発展に大きく貢献するものではなかった。したがって、総合農場の結成は郡の人々が自らの生産物で生活の向上を図るという地域内で完結した経済を作るためのものではなかった。したがって、雄基郡総合農場の結成を連合企業所の原点とする主張には無理がある。むしろ、朝鮮では、雄基郡総合農場の結成よりも前に、企業連合が結成された例を見出すことができる³⁾。

最初の企業連合は、1950年2月21日の内閣決定によって設置された基本建設トラストである。基本建設トラストは、当時の内閣産業省基本建設管理局の下に、平壤、南浦、文坪、元山、興南にある5個の建設企業所を統合して結成され

た。その目的は、(1)少ない建設労働者と技術者の効率的な動員、(2)建設用の機械と資材の適切な分配、(3)建設費の節約にあった〔大陸研究所 1990, 320〕。

基本建設トラストは、設置後まもなく1950年6月25日に朝鮮戦争が勃発したため、とくに戦争期間中は全国的なトラストとして機能するのは難しかったようである。停戦協定が調印された翌日である1953年7月28日付の党の資料では亀城建設トラスト（軽工業省基本建設トラスト第3事業所）の存在が確認される⁴⁾。軽工業省は産業省から分離して組織されたものであるため、基本建設トラストの制度は、その機能はともかく、戦争中も一応維持されたことが確認される。そして、実際のところは開発される地域ごとにトラストが形成されていたといえる。

このほか1954年からの戦後復興の時期には、平安北道鉄山郡の鉾山を担当する重工業省傘下の鉄山鉾山トラストの存在が確認される〔朝鮮労働党中央委員会 1954, 90〕。1957年9月には黄海北道の魚池屯干拓工事を担当する建設トラストが組織され〔ハン・ビョンギ 1968；『労働新聞』1987年9月15日〕、このトラストは後に黄海干拓地建設総合企業所となった。さらに、1958年8月2日に金日成が慈江道の禿魯江発電所建設トラストの指導幹部および労働者たちと談話を行ったという資料があり〔『金日成全集(22)』1998年刊行 160～168ページ〕、こうしたトラストが戦後復興で重要な役割を果たしていたことが確認される。これらは、建設部門や鉾業部門における形態2の連合企業所の原型となったといえる。

また、戦後復興期には平壤紡織工場、平壤総合印刷工場といったコンビナートがそれぞれソ

連、ドイツ民主共和国の援助で建設された[『労働新聞』1955年12月18日, 1957年8月2日, 1959年5月2日]。コンビナートは企業連合とはいえないまでも様々な業種の生産単位を網羅して組織する形態であり、これらの工場を建設した経験は、後に、形態1の連合企業所を結成するときの助けになったと推測される。

連合企業所という名称が初めて用いられたのは建設部門における金星トラクター工場建設連合企業所というものであった。この企業の存在は1973年7月26日の金星トラクター工場操業式に関する報道で判明した[『労働新聞』1973年7月27日]。金星トラクター工場は従前の岐陽トラクター工場が1971年11月から行われた大規模

な拡張工事によって名称も変更して新たに操業したものである。この操業式以後、金星トラクター建設連合企業所に関する報道は一切ないことから、金星トラクター建設連合企業所は拡張工事の開始に際して結成され、2年半後の工事終了にともない解散したことがわかる。しかし、金星トラクター工場建設連合企業所が結成されたこと自体、基本建設トラストの経験が引き継がれたことを物語っている。

III 連合企業所の結成開始と隘路

金日成による連合企業所結成の起点は1973年11月の興南地区での現地指導であった。連合企

表2 主要工業生産 (1949～76年)

	1949年	1953年	1956年	1959年	1960年	1970年	1976年
電力 (億 kWh)	59.24	10.17	51.20	78.11	91.36	165	280
石炭 (万 t)	400.5	70.8	390.8	885.9	1,062.0	2,750	5,000
鉄鋼 (万 t)	14.4	0.4	19.0	45.1	64.1	220	400
セメント (万 t)	53.7	2.7	59.7	191.6	228.5	400	800
化学肥料 (万 t)	40.1	…	19.5	39.1	56.1	150	300*
織物 (億m)	0.12842	0.21623	0.77080	1.58212	1.89659	4	6

(出所) 朝鮮民主主義人民共和国国家計画委員会中央統計局『朝鮮民主主義人民共和国人民経済発展統計集 (1946～1960)』国立出版社 平壤 1961年および『朝鮮中央年鑑』各年版等。

(注) *は1975年の数値。

表3 主要工業生産 (1985～90年)

	1978年	1984年	1985年	1986年	1988年	1989年	1990年
電力 (億 kWh)	350	…	500	520	540	555	564
石炭 (万 t)	6,000	7,000	…	7,800	8,300	8,500	8,700
鉄鋼 (万 t)	450	…	660	673	690	700	712
セメント (万 t)	900	…	…	1,200	1,300	1,350	1,390
化学肥料 (万 t)	400	500	…	520	540	560	582
織物 (億m)	…	8.4	…	…	8.5	…	8.8

(出所) 『朝鮮中央年鑑』各年版, 『朝日ジャーナル』1979年7月13日号に掲載された玄峻極対外文化連絡委員会副委員長(当時)とのインタビュー, 『読売新聞』1992年6月28日に掲載された玄峻極『労働新聞』責任主筆(当時)とのインタビュー。

業所結成は、「連合企業所の組織は、経済の規模が大きくなり、科学と技術が速く発展する状況にあわせて、社会的規模、経済管理体系と方法などの問題を正確に解決する上で画期的な措置」と位置づけられている〔朴永根 1989a, 27〕。公式の経済指標でもすでに1950年代後半に朝鮮戦争（1950～53年）前の水準を凌駕して70年代初めまでに朝鮮社会主義経済は大きく成長を遂げており（表2）、経済建設もこの認識に従って進められていたことがわかる。また、後述する1980年代についても一応の経済成長があった（表3）。

経済建設の進展とともに、それまでの経済管理にはいくつかの問題が生じていた。1973年2月1日に金日成は、生産組織と生産管理がうまくいっていないこと、原料、資材、中間財を供給する「資材供給事業」がうまくいっていないことを問題点として指摘している。こうした問題に対処する措置として、金日成は、企業の支配人に企業の留保資金を自由に処理する権限を与えるようにする「独立採算制規定」と資材供給事業での機関本位主義（セクショナリズム）を解消するための「資材商社規定」を作成する委員会を組織する指示を出した〔『金日成著作集（28）』1984年刊行 120～144ページ〕。連合企業所の結成は機関本位主義を克服して資材供給を円滑にするための方法のひとつとして試みられた。

金日成は1973年11月21日に興南肥料工場を訪問し、同工場に満徳鉱山と東岩鉱山を配属させて連合企業所を作るという構想を工場幹部たちに示した。金日成は28日にもこの工場を訪問して協議を重ねた〔メン・テホ 1990；社会科学院歴史研究所 1991, 472-473〕。こうして、興南肥

料工場を母体工場として、それに原材料となる硫化鉄を産出する満徳鉱山、燐灰石を産出する東岩鉱山、石炭を供給する水洞炭鉱を服従させる興南肥料連合企業所が結成された。

この現地指導は、同時にもうひとつの連合企業所の結成を準備するものであった。金日成は11月22日と26日に、2・8ピナロン工場と本宮化学工場を訪問して協議を重ね、この2工場を母体工場として、それに連関する他の化学工場を服従させる2・8ピナロン連合企業所を結成した〔『労働新聞』1974年8月8日および1985年9月17日；社会科学院歴史研究所 1991, 472-473〕。こうして同じ時期に形態1の連合企業所が化学工業部門で2つ結成された。

金日成は続けて1973年12月7日に黄海南道の指導幹部に対して黄海製鉄連合企業所を組織するように指示を出した〔チュ・ビョンスン 1988〕。この連合企業所の母体企業となる黄海製鉄所は黄海北道の松林市にあったが、黄海南道には鉄鉱石を産出する載寧鉱山、殷栗鉱山、苔灘鉱山があり、金日成は原料を供給する側のほうから連合企業所結成の指示を出したのである。1974年には、降仙製鋼所に鉄鉱石を供給する龍源鉱山と石灰石を提供する川東鉱山を服従させた降仙製鋼連合企業所（現・千里馬製鋼連合企業所）、金策製鉄所に鉄鉱石を産出する茂山鉱山を服従させた金策製鉄連合企業所といった、形態1の連合企業所が金属工業部門で結成された。

前述のチェ・ジンソン論文は、1974年3月ぐらいまでに存在が明らかになったこうした形態1の連合企業所を基礎にして、連合企業所の概念を作り上げたものであったといえる。しかし、現実にはすでに形態2の連合企業所もその結成が始まっていた。

同じく1974年に建設部門で「青年化学工場建設を担当する連合企業所」が結成された。この企業はその名のとおり、平安南道で南興青年化学工場を建設するために結成されたもので、当初は、前述の金星トラクター工場建設連合企業所と同様に工事終了とともに解散するものとして結成されたようである。しかし、この企業は1978年までに化学工場の建設を専門に担当する化学工場建設連合企業所となり、後に、順川ピナロン工場などの他の化学工場建設を行うようになった。こうして、建設部門における形態2の連合企業所が誕生した。

さらに、1974年には鉱業部門で、咸鏡南道にある剣徳鉱山、虚川江青年鉱山、広泉鉱山、上農鉱山、龍陽鉱山といった非鉄金属を産出する鉱山と端川マグネシア工場を網羅した端川地区鉱業連合企業所が結成された。この連合企業所は、マグネサイトを産出する龍陽鉱山とマグネシアクリンカーを生産する端川マグネシア工場との間に生産技術的連繋があるものの、基本的には同一部門の企業を網羅した形態2の連合企業所である。

1976年7月には40個の工場を傘下に収める銀河貿易総会社が設立された〔朝鮮中央通信 1998年1月27日発〕。この企業は主に軽工業製品を輸出するための貿易会社として設立されたが、これは連合企業所の形態3に相当する。同じく、朝鮮光明貿易総会社もこの年に発足している〔『朝鮮民主主義人民共和国の貿易』2001年第4号〕。ただし、当時、これらの貿易会社の活動は外貨獲得のために特別な機関として設立されたようであり、また連合企業所の範疇にも加えられていなかった。

1977年から炭鉱で形態2の連合企業所が結成

されるようになった。まず、2月までに咸鏡南道で咸興地区石炭連合企業所が結成された。そして、金日成は1977年3月と4月に平安南道の炭鉱を現地指導したが、この現地指導の中の指示によって徳川地区炭鉱連合企業所、价川地区炭鉱連合企業所、安州地区炭鉱連合企業所、順川地区炭鉱連合企業所が1978年までに次々と結成された〔『金日成著作集(32)』1986年刊行117～118ページ；チュ・ビョンスン 1988〕。また、平安北道には球場地区炭鉱連合企業所が1977年11月までに結成された〔『労働新聞』1977年12月7日〕。

前述のシン・ジェファ論文はこのように形態2の連合企業所の結成が進行している中で書かれたものであった。

こうして連合企業所が徐々に結成されてきたが、それは必ずしもスムーズに進んだわけではない(図1参照)。とくに形態1の連合企業所を結成する場合、もともとの上部機関が違う異部門の企業を結びつけたため、その上部機関の管理能力に関する問題が生じた。

この種の問題の発生が確認できるのは、北倉火力発電連合企業所、金策製鉄連合企業所、興南肥料連合企業所のケースである。

北倉火力発電連合企業所の場合、1974年12月に発電所の第2段階工事が完工し〔『朝鮮中央年鑑 1981年版』206ページ〕、翌75年に連合企業所を名乗るようになった〔『労働新聞』1975年2月21日〕。北倉火力発電連合企業所は当初、済南炭鉱をその傘下に収めていた。しかし、発電所を担当する電力工業部は炭鉱を管理する能力を持たず、また、炭鉱を担当する石炭工業部は、電力工業部が管轄する連合企業所の傘下に入った炭鉱に対して資材を供給する意志を持たな

図 1 主要連合企業所の形成と変遷 (1973~82年)

- ・ [1] 興南肥料連合企業所 (r740103) →
- ・ [1] 2・8 ピナロン連合企業所 (r740104) →
- ・ [1] 黄海製鉄連合企業所 (r740113) → 黄海製鉄所 (r810424) →
- ・ [1] 降仙製鋼連合企業所 (740303r740310) → 降仙製鋼所 (r820105) →
- ・ [2] 青年化学工場建設を担当する連合企業所 (r740313) → [2] 化学工場建設連合企業所 (r781217) →
- ・ [1] 金策製鉄連合企業所 (r740410) → 金策製鉄所 (r771128) →
- ・ [2] 端川地区鋳業連合企業所 (r740424) →
- ・ [1] 北倉火力発電所連合企業所 (r750221) → 北倉火力発電所 (r750313) → [1] 北倉火力発電所連合企業所 (r760615) → 北倉火力発電所 (r761226) →
- ・ [3] 銀河貿易総会社 (7607創立) →
- ・ [3] 朝鮮光明貿易総会社 (76創立) →
- ・ [2] 平安南道干拓地建設連合事業所 (r761122) → 平安南道干拓地建設総合事業所 (r810905) → 平安南道干拓地総合企業所 (r810921) →
- ・ [2] 咸興地区石炭連合企業所 (r770222) → [2] 高原地区炭鋳連合企業所 (r780715) → 咸鏡南道経済指導委員会石炭工業管理局 (r820124) →
- ・ [2] 徳川地区炭鋳連合企業所 (r770515) →
- ・ [2] 价川地区炭鋳連合企業所 (r770503) →
- ・ [1] 南興青年化学連合企業所 (r770724) → 南興青年化学総合工場 (r810822) →
- ・ [2] 順川地区炭鋳連合企業所 (k770929) →
- ・ [2] 火力発電所建設連合企業所 (r771128) →
- ・ [2] 球場地区炭鋳連合企業所 (r771207) →
- ・ [2] 金属工場建設連合企業所 (r780309) →
- ・ [2] 鋳業建設連合企業所 (780617-18r780629) →
- ・ [1] 青年電気連合企業所 (780916r780917) →
- ・ [2] 恵山地区鋳業連合企業所 (r781107) → 両江道経済指導委員会鋳業管理局 (r820127) →
- ・ [2] 安州地区炭鋳連合企業所 (r781214) →
- ・ [2] 設備組立連合企業所 (r781222) →
- ・ [2] 北部産業建設連合企業所 (r790318) →
- ・ [2] 第2金属工場建設連合企業所 (r790319) →

(出所) 筆者作成。

(注) [] 内の数字は 1, 2, 3 がそれぞれ連合企業所の形態 1, 形態 2, 形態 3 を示し, () 内は, 結成の事実が判明した日付で, 最初の 2 桁が西暦で 19 を省略したもの, 次の 2 桁が月, 最後の 2 桁が日を示す。r は『労働新聞』, t は朝鮮中央通信, k は金日成演説。780617-18r780629 の場合は, 1978 年 6 月 29 日の『労働新聞』に掲載された 1978 年 6 月 17~18 日の出来事に関する記事のなかにその連合企業所の結成が判明する記述があったという意味。

かった。北倉火力発電連合企業所は結局, 1976 年 12 月に解散し, 済南炭鋳は 1977 年に徳川地区炭鋳連合企業所の傘下に入った [金日成 1996, 430-431; 『金日成著作集(32)』1986 年刊行 117 ページ; 『労働新聞』1977 年 5 月 24 日]。

金策製鉄連合企業所の場合, 1974 年の連合企

業所結成当初, 鉄鋳石を産出する茂山鋳山を傘下に収めていた [『労働新聞』1974 年 11 月 18 日]。茂山鋳山は 1977 年 5 月まで金策製鉄連合企業所に属していたことが確認されるが [『労働新聞』1977 年 5 月 20 日], 11 月に金策製鉄連合企業所が金策製鉄所と名称を変更したことが判明した後,

78年1月にはその傘下から外れていることが確認される[『労働新聞』1978年1月26日]。

興南肥料連合企業所の場合は、結成当時は金日成の指示により、水洞炭鉱が所属させられた。しかし、1977年に咸興地区石炭連合企業所が新たに形成され、水洞炭鉱はこれに網羅された[『労働新聞』1977年2月22日]。興南肥料連合企業所は連合企業所の解散には至らなかったが、金日成は水洞炭鉱が興南肥料連合企業所を離れたことにより、肥料の生産に支障をきたしたと述べている[金日成 1996, 430]。

これらのように、連合企業所からその原料基地が外れたことに対して、1981年下半期から、地方機関の企業、工場に対する権限が強化された[ユ・シヨン 1982]。地方機関の道人民委員会(日本の県庁に相当)にこれまでの行政委員会に代わって経済指導委員会が設置された。道経済指導委員会は道内の工業生産全般に関して責任を負うことになった。これにより、徳川地区炭鉱連合企業所から北倉火力発電所への石炭供給、茂山鉱山から金策製鉄所への鉄鉱石供給、水洞炭鉱から興南肥料連合企業所への石炭供給といった問題はそれぞれ、平安南道経済指導委員会、咸鏡北道経済指導委員会、咸鏡南道経済指導委員会が責任を持つことになった。

この措置の副作用として、形態1の連合企業所は母体企業のある道の外にある企業との連繫を断たれてしまうことがあった。

降仙製鋼連合企業所の場合は、母体企業の降仙製鋼所が道と同格の直轄市である南浦市にあり、1974年の連合企業所結成当初、平安南道にある龍源鉱山、川東鉱山を網羅していた[『労働新聞』1974年6月24日および11月14日]。1981年の地方機関の権限強化にともない、これらの鉱

山は道経済指導委員会の管轄に置かれるようになり、降仙製鋼連合企業所は解散するにいたった[『労働新聞』1982年1月5日]。

黄海製鉄連合企業所は、前述のとおり、母体企業の製鉄所が黄海北道松林市にあるが、1974年の結成当初、その原料を供給する傘下企業の殷栗鉱山、載寧鉱山、苔灘鉱山は黄海南道にあった[『労働新聞』1974年2月1日および1975年11月25日]。1981年の地方機関の権限強化によって、ここでも道と道とが企業の管轄を巡って争うことになり、黄海製鉄連合企業所は1981年に解散した[『労働新聞』1981年4月24日]。

こうした道と道との間で発生した地方本位主義のほかに、道経済指導委員会の内部での機関本位主義が発生したケースもあった。

2・8ピナロン連合企業所の場合は、この連合企業所はその傘下に雲谷炭鉱を収めており、このことは1980年まで維持されていたことが確認できる[『労働新聞』1980年10月8日]。しかし、1982年までに雲谷炭鉱は連合企業所を離れ、道経済指導委員会石炭管理局の傘下に入った[『労働新聞』1982年8月9日]。金日成は、雲谷炭鉱が離れたことにより、連合企業所に石炭がうまく供給されなくなり、カーバイトの生産に支障をきたしたと述べている[金日成 1996, 430]。

IV 連合企業所結成の本格化

地方機関の権限強化による混乱のために、1980年には新たな連合企業所結成はなかったようである。しかし、党が地方別経済管理の限界を感じるようになると、中央機関の権限強化という措置がとられるようになり、これにともなって連合企業所結成の動きが再開した。この前

触れは、1981年に龍城機械工場を母体工場とした龍城機械連合企業所が結成され、82年8月29～30日に咸興で開かれた党中央委員会第6期第5次全員会議で機械工業部門に関する討議が行われたことである。この会議の後、機械工業部門に規格鋼材を供給する工場のひとつである降仙製鋼所が連合企業所に再組織された〔朝鮮中央通信 1982年9月24日発〕。

中央機関の権限を強化する方向性がはっきりと示されたのは、1983年11月29日から12月1日にかけて開かれた党中央委員会第6期第8次全員会議であった。この会議では、1984年度の課題として、順川地区、清津地区、咸興地区、安州地区、南浦地区を「5個前線」と名づけて重点的に開発を進めることにし、この開発を進める上で「中央集権的指導」を強化することに言及された〔『労働新聞』1983年12月2日〕。この中央集権的指導の強化とは、道経済指導委員会に対する政務院の指導強化であることが『労働新聞』1983年12月17日社説で説明された。さらに、1985年5月、道人民委員会委員長が道党委員会責任秘書を兼任するようになり、道経済指導委員会は道行政経済指導委員会と改称された。

この1983～85年に(1)中央機関が企業の生産技術に関する指導や生産組織に関する指導を担当し、(2)地方機関が企業の生産状況の把握、生産計画の遂行を担当する、(3)企業は収益金から地方機関に上納金を納付し、地方機関はそれから地方諸費用を差し引いて、国庫に上納金を納付する、といった「地域別予算収納制」が成立したようである〔パク・ソンホ 2000〕。この措置の結果、連合企業所は、(1)国家計画機関である政務院国家計画委員会から計画目標を与えられ、それに基づいて独自に生産計画を立てる、(2)中

央機関である政務院部は傘下の連合企業所に対して生産技術に関する指導を行う、(3)地方機関である道行政経済指導委員会は連合企業所の計画進行状況を把握して計画遂行を指導し、連合企業所から上納金を受け取る、といった役割分担が成立したと見られる〔『労働新聞』1986年1月22日〕。

この動きのなかで、黄海製鉄連合企業所も1983年に再結成され、金策製鉄連合企業所も1985年6月に再結成された。前述の降仙製鋼連合企業所も含めて、いずれも道の外にある鉱山を傘下に収めることはできなかったが、強化された中央機関の指導によって原料の供給が回復する見込みができたことが再結成の要因のひとつであったと見られる。また、1985年6月には城津製鋼所が新たに城津製鋼連合企業所となった。

この動きと並行して、党は企業に対して独立採算制を徹底するための措置を講じた。当時、党で金日成に次ぐ地位にあった金正日は、1984年3月10日、党中央委員会責任幹部に対する演説で独立採算制規定を現実にあわせて完成させるよう指示を出した〔『金正日選集(8)』第2版 1998年刊行 39ページ〕。そして、金正日は、事務機関を除く予算制機関と企業を独立採算制または半独立採算制に移行させることにする指示を6月に出した。また、金正日は、南浦市にある降仙製鋼連合企業所と同市千里馬区域にある30個の地方産業工場の実体を基礎に独立採算制規定を完成させ〔『労働新聞』1985年2月21日〕、この法規解説が8月に発表された〔『民主朝鮮』1984年8月10日〕。11月13日には金日成が、連合企業所とともに、道内で工業の部門別管理を行っていた管理局に対しても、二重独立採算

制を実施するよう指示した〔金日成 1996, 352-368〕。

独立採算制は、一方で計画どおりに収益を上げて国家に上納するという企業にとって厳しい面を持つが、もう一方で計画を超過した分を企業が独自に使う資金とすることができるというものであり、1985年から後者の面を強調した報道が行われるようになった。4月1日に『労働新聞』で安州地区炭鉱連合企業所の「哨所請負制」を紹介する社説が発表された。この社説によると、炭鉱では従来、小隊や中隊を単位とした生産請負制が行われていたが、これでは個人別に労働の質と量を評価することができなかった。このため、個人に支給される生活費は小隊や中隊という単位で定められ、経済的刺激は個人に及ばなかった。しかし、小隊よりも低い単位、すなわち軍隊という分隊に当たる最小の生産単位である哨所で生産請負制を実施したことによって、個人別にその労働の質と量を評価することができるようになった。これによって、個人別にその労働の質と量を評価して生活費の金額を定めていく累進請負生活費という制度を実施するようになったという。

累進請負生活費などの経済的刺激を準備するにはそれなりの財源が必要になる。この点、二重独立採算制は連合企業所全体で大きな資金を準備することが可能なため、企業側にとって大きな魅力として目に映ったことは間違いない。

さらに、金日成自身、連合企業所の結成に積極的な姿勢をとるようになってきた。金日成は1985年7月16日に連合企業所に関する全国的な実態調査を行うグループを組織するよう指示を出した。10月31日から11月3日にかけて金日成はこの調査に基づいて関係者と協議して、連合

企業所を積極的に結成していくための連合企業所組織案を準備した。その協議では、これまで連合企業所を結成する際に、関連企業を何でも網羅しようとしたところで様々な問題が発生したという反省がなされた。そして、連合企業所をまず、金属工業、機械工業、化学工業、電力工業、鉱業などの基幹産業で結成していき、他の部門にまで拡げていく方針と、これまでの母体企業を中心にしてその関連企業を網羅する形態1、一定地域内で主に同一部門の企業を網羅する形態2に加えて、全国的に同一部門の企業を網羅する形態3の連合企業所を組織する方針が決まった〔チュ・ビョンスン 1988〕。金日成は11月19日、党中央委員会政治局会議で演説し、こうした方針について発表した〔金日成 1996, 246-483〕。

形態3の連合企業所は前述のように、すでに貿易部門で結成されていた。金日成の指示を受けて、新たに朝鮮機械総会社、輪転機械総会社、朝鮮緋緞会社という形態3の連合企業所が結成され、また、従来からあった採取機械工業総局、紡織工業総局といった官庁の部局が名称をそのままにして連合企業所として再組織された。さらに、電気機械連合会社、中小化学連合会社、履物連合会社、医療器具連合会社、黑色鉱業総局、楽器総会社、紡織機械総局などが結成されるようになった。

金日成の1985年11月19日演説が行われたときにはすでに、基幹産業では多くの連合企業所が結成されていた(図2)。金属工業では、前述のように降仙製鋼連合企業所、黄海製鋼連合企業所、金策製鉄連合企業所がすでに再組織され、城津製鋼連合企業所も結成されていた。

機械工業では、すでに前述のように龍城機械

図2 主要連合企業所の結成・再結成と変遷（1981～89年）

- ・ [1] 龍城機械連合企業所 (r810110) → [1] 龍城機械連合工業省 (r881203) → [1] 龍城機械工業総局 (r900613) →
- ・ [2] 慈江道中小型発電所連合企業所 (r810312) → 慈江道中小型発電所総合企業所 (r901217) →
- ・ [2] 新浦水産連合企業所 (r810424) → [3] 遠洋漁業総局 (810511r810513) →
- ・ 降仙製鋼所 (820710r820711) → [1] 降仙製鋼連合企業所 (t820924) → [1] 千里馬製鋼連合企業所 (851007r851008) →
- ・ [3] 採取機械工業総局 (r830114) →
- ・ 南興青年化学総合工場 (r820717) → [1] 南興青年化学連合企業所 (830126r830128) → 南興青年化学総合工場 (r830611) → [1] 南興青年化学連合企業所 (r830614) → 南興青年化学総合工場 (r830725) → [1] 南興青年化学連合企業所 (r860507) →
- ・ [2] 端川鋳業建設連合企業所 (r830303) →
- ・ 黄海製鉄所 (r830606) → [1] 黄海製鉄連合企業所 (r830808) →
- ・ [2] 江東地区炭鋳連合企業所 (r831115) →
- ・ [2] 江西地区炭鋳連合企業所 (r831208) → 江西炭鋳総合企業所 (860113) → [2] 江西地区炭鋳連合企業所 (880811r880814) →
- ・ 咸鏡南道経済指導委員会石炭工業管理局 (r820124) → [2] 高原地区炭鋳連合企業所 (r831225) → [2] 水洞地区炭鋳連合企業所 (r860131) → [2] 咸南石炭工業総局 (r880114) →
- ・ [2] 端川地区鋳業連合企業所 (r801206) → [2] 端川地区鋳業総局 (830831r830902) → [2] 端川地区鋳業連合企業所 (r890512) → [2] 端川地区鋳業連合省 (890905r890908) → [2] 端川地区鋳業総局 (r900527) →
- ・ 両江道経済指導委員会鋳業管理局 (r820127) → [2] 恵山地区鋳業連合企業所 (r840114) → [2] 両江道鋳業連合企業所 (r870114) →
- ・ [2] 北部地区炭鋳建設連合企業所 (r840912) →
- ・ 北部地区石炭工業総局 (r780111) → [2] 北部地区炭鋳連合企業所 (r841206) → [2] 北部地区石炭工業総局 (r850111) →
- ・ [2] 第2水力発電所建設連合企業所 (r841214) →
- ・ 金策製鉄所 (850428r850429) → [1] 金策製鉄連合企業所 (850602r850604) →
- ・ [1] 城津製鋼連合企業所 (r850604) →
- ・ [2] 茂山鋳山連合企業所 (r850623) →
- ・ [2] 両江道林業総局 (r850629) →
- ・ [1] 鏡城陶磁器連合企業所 (8506r850725) → [1] 鏡城陶磁器連合会社 (r860227) →
- ・ [1] 大安重機械連合企業所 (r850803) →
- ・ [1] 咸北造船所連合企業所 (r850809) →
- ・ [1] 南浦造船所連合企業所 (r850915) →
- ・ 北倉火力発電所 (850813r830814) → [1] 北倉火力発電連合企業所 (851219r851231) →
- ・ [1] 南浦製鍊連合企業所 (r860102) →
- ・ [2] 慈江道林業総局 (連合企業所組織に改変 85年末 r860831) →
- ・ [1] 順川セメント連合企業所 (r860102) →
- ・ [1] 新義州化学繊維連合企業所 (r860103) →
- ・ [3] 朝鮮機械総会社 (r860103) →
- ・ [3] 朝鮮緋緞会社 (r860106) →
- ・ [1] 2・8セメント連合企業所 (r860108) →
- ・ [3] 輪転機械総会社 (r860123) →

- ・ [2] 第1 水力発電所建設連合企業所 [水力発電所建設連合企業所] (r860126) →
- ・ [2] 川内地区炭鉱連合企業所 (r860205) →
- ・ [1] 清津化学繊維連合企業所 (860213r860216) →
- ・ [1] 順川ピナロン連合企業所 (r860302) →
- ・ [2] 黄南黒色鉱業連合企業所 (r860311, r860821) → ?
- ・ [1] 南浦琉璃連合会社 (r860318) →
- ・ [1] 6月4日車輛連合企業所 (r860524) →
- ・ [1] 金鍾泰電気機関車連合企業所 (r860524) →
- ・ [3] 中小化学連合会社 (r860616) →
- ・ [1] 清津火力発電連合企業所 (r860223) → 清津火力発電所 (r900130) →
- ・ [1] 恵山製紙連合企業所 (r860703) →
- ・ [2] 平安南道塩生産連合企業所 (r860728) → [3] 塩工業総局 (r880311) →
- ・ [1] 川内里セメント連合企業所 (r860801) →
- ・ [3] 電気機械連合会社 (r860905) →
- ・ [1] 勝利化学連合企業所 (r860923) →
- ・ 沙里院地区炭鉱連合企業所 (r861222) → 黄北地区超無煙炭鉱連合企業所 (880901r880905) →
- ・ [3] 医療器具連合会社 (r861225) → [3] 医療器具会社 (r880817) → [3] 医療器具連合会社 (890226r890227) → ?
- ・ [1] 沙里院カリ肥料連合企業所 (r870107) →
- ・ 北部産業建設連合企業所水力発電所設備組立事業所 (r800607) → [2] 水力発電所設備組立連合企業所 (r870202) →
- ・ [3] 履物連合会社 (r870314) → [3] 履物工業総局 (r890426) →
- ・ [3] 黒色鉱業総局 (r870402) →
- ・ [1] 恵山紡織連合会社 (870409r8704015) → 恵山紡織総合工場 (r900923) →
- ・ [3] 朝鮮たばこ連合会社 (r870701) → [1] 平壤たばこ連合会社 (t871231) →
- ・ [1] 会寧紙連合企業所 (r871028, 880901r880905) → ?
- ・ [2] 咸鏡南道中小型水力発電連合会社 (r871207, r880415) → ?
- ・ [3] 炭鉱機械連合会社 (r871227) → (解散 r880206)
- ・ [2] 咸鏡南道建材連合企業所 (r880318) →
- ・ [3] 楽器総会社 (r880813) →
- ・ [3] 紡織機械工業総局 (r880815) →
- ・ [2] 江原地区超無煙炭鉱連合企業所 (r880820) →
- ・ [1] 海州紙連合企業所 (操業 880908r880909) →
- ・ [2] 両江道中小型発電連合会社 (r881110) →
- ・ [2] 剣徳鉱業連合企業所 (r881112) →
- ・ [1] 平壤火力発電連合企業所 (r890104) →
- ・ [2] 平壤食料連合企業所 (r890107) →
- ・ [2] 咸鏡北道水産会社 (890210r890217) → ?
- ・ [2] 南浦水産連合企業所 (r890322) →
- ・ [1] 祥原セメント連合企業所 (r890404) →
- ・ [1] 咸鏡南道送变电連合企業所 (r890917) →
- ・ [2] 大同江発電所連合企業所 (r890930) →

(出所) 筆者作成。

(注) 図1に同じ。?は1990年以後の報道がなく、存続したかどうか不明なもの。

連合企業所が結成され、1985年8月までに大安重機械総合工場が大安重機械連合企業所を名乗るようになっていた。また、船舶工業部の下の清津造船所と南浦造船所はそれぞれすでに1985年8月までに咸北造船所連合企業所、85年9月までに南浦造船所連合企業所を名乗っていた。1985年11月19日演説の後には、86年に6月4日車輛工場が6月4日車輛連合企業所に、金鍾泰電気機関車工場が金鍾泰電気機関車連合企業所と名乗るようになった。

化学工業では、前述のようにすでに興南肥料連合企業所と2・8ビナロン連合企業所が結成されていた。また、南興青年化学総合工場は、1970年代にも80年代にも一時的に連合企業所の名称を用いたりしていたが、すでに76年4月に尿素肥料工場、79年11月にはポリエチレン工場とオーロン工場が操業したことによって、事実上、連合企業所の体をなしており〔朝鮮中央通信 1976年11月26日発；『労働新聞』1979年11月16日〕、85年11月19日演説の後、連合企業所を正式に名乗るようになった^(注4)。新義州化学繊維工場と清津化学繊維工場も1986年からそれぞれ新義州化学繊維連合企業所、清津化学繊維連合企業所を名乗るようになっていた。また、勝利化学工場を母体企業にして6月16日火力発電所と先鋒港を網羅した勝利化学連合企業所も結成された。建設中の順川ビナロン工場と沙里院カリ肥料工場も1986～87年に順川ビナロン連合企業所、沙里院カリ肥料連合企業所を名乗るようになった。

電力工業の場合、1985年11月19日演説の後、12月には北倉火力発電所が再び北倉火力発電連合企業所を名乗るようになった。また、建設中の清津火力発電所も1986年に連合企業所を名乗

った。

鉱業の場合、1985年11月19日演説よりも前に茂山鉱山がすでに85年6月に茂山鉱山連合企業所を名乗っており、88年に連合企業所を名乗った剣徳鉱業総合企業所も傘下に第3選鉱場、南風分鉱山を網羅するなどすでに連合企業所の体をなしていた〔『労働新聞』1983年9月5日および1984年2月4日、1988年11月12日〕。また、両江道ではすでに1978年に結成されていた恵山地区鉱業連合企業所が両江道経済指導委員会鉱業管理局となっていたが、87年から両江道地区鉱業連合企業所を名乗るようになった。

1985年11月19日演説以後、鉱業部門に統合された石炭工業部門では、前述のように平安南道では徳川地区炭鉱連合企業所、价川地区炭鉱連合企業所、安州地区炭鉱連合企業所、順川地区炭鉱連合企業所が結成されており、平安北道では球場地区炭鉱連合企業所が結成されていた。咸鏡南道で同時期に結成された咸興地区石炭連合企業所はすぐに高原地区炭鉱連合企業所に名称変更したが、この演説後、1986年に水洞地区炭鉱連合企業所にその名称を変更した。江原道では、1985年11月19日演説を受けて、川内地区炭鉱連合企業所が新たに結成された。

また、建設業では、前述の化学工場建設連合企業所のほか、1977年に火力発電所建設連合企業所が結成されたほか、78年に金属工場建設連合企業所や鉱業建設連合企業所、設備組立連合企業所、79年に北部産業建設連合企業所と第2金属工場建設連合企業所、84年には北部地区炭鉱建設連合企業所や第2水力発電所建設連合企業所が85年11月28日演説よりも前に結成されていた。この演説以後は、1986年1月に第1水力発電所建設連合企業所が結成された。また、北

部産業建設連合企業所傘下にあった水力発電所設備組立事業所が新たに1987年2月までに水力発電所設備組立連合企業所を名乗るようになった。

このように1985年11月19日演説前後の基幹産業における連合企業所の状況を見ると、すでにこの演説が発表される前から主な連合企業所が結成され、あるいは事実上その体をなしているかあるいは、結成の準備に入っていたことがわかる。むしろ、この演説は、基幹産業でない部門でも連合企業所を結成することを認めたゴーサインであったといえよう。1986年9月段階で連合企業所全体の数は120個、うち、中央機関直轄のものは61個、地方機関管轄のものは59個と伝えられている[姜日天 1987b, 60-61]。以降も連合企業所結成の動きは続いており、国際社会主義市場の崩壊という経済的打撃を受ける1990年までは連合企業所の数は増加していったことは間違いない。

V 連合企業所結成と貿易

貿易と連合企業所の結成は密接な関係がある。1970年代初めに、朝鮮はイギリス、フランス等、西欧諸国からプラント輸入を始めていたが、この代金の支払いには、非鉄金属を輸出して得た外貨が当てられるはずであった。しかし、非鉄金属の国際価格が低下し、1974年夏から日本に対して貿易代金の支払いが滞り始め、76年8月にイギリス、フランス、ドイツ連邦共和国などが朝鮮に対して貿易保険を適用するようになった^(注5)。1976年に結成された銀河貿易総会社と朝鮮光明貿易総会社はまさに、この時期に発生していた外貨不足に対処するためのものであっ

たといえる。

この1976年はソ連から朝鮮に対して重工業部門への投資が始まった年でもあった。朝鮮は、ソ連に対して以前の借款の返済が難しくなっていたため、ソ連はさらに借款を与えることで朝鮮の返済能力を向上させようとしたのであった。2月9日に調印された協定では、金策製鉄連合企業所の拡張に合計5700万ルーブル、清津火力発電所の建設に4000万ルーブルが供与されることになった^(注6)。これらの借款による工事はそれぞれ、金策製鉄連合企業所では1989年9月8日、清津火力発電連合企業所では86年12月7日に終了したが[『労働新聞』1989年9月9日および1986年12月8日]、こうした経済協力の魅力は朝鮮で連合企業所の結成に携わる経済担当者たちに強い影響を与えたようである。

また、1970年代末から80年代初めにかけて、政務院の各委員会・部や道がそれぞれに貿易会社を設置するという措置がとられたことで^(注7)、連合企業所の担当者たちにもそれらの貿易会社を通じて製品を販売あるいは原材料を輸入する機会が拡大した。さらに、1983年11月29日から12月1日にかけての党中央委員会第6期第8次全員会議では対外貿易の拡大についても討議され[『労働新聞』1983年12月2日]、84年1月26日に最高人民会議第7期第3次会議で姜成山総理が「南南協力と対外経済関係事業を強化して貿易をいっそう発展させるために」との報告を行い、貿易の拡大を訴えた[『労働新聞』1984年1月27日]。2月16日には金正日が党中央委員会の指導幹部たちに対して、原料を輸入するための外貨稼ぎをする必要性を強調した[金正日 1984, 23]。

こうした党・政府の貿易拡大方針によって連

合企業所結成に携わる経済担当者たちは連合企業所に自ら貿易を行う権限を与えようとした。前述のように金日成が1985年7月から連合企業所の実態調査に乗り出して連合企業所組織に関する規定を準備する段階に入ると、担当者たちは連合企業所組織に関する規定の中にこうした権限を盛り込もうとした。

実際、連合企業所管理運営規定の作成に携わった担当者たちは規定に、連合企業所が製品を売って得た外貨の一定部分を外国から必要な物資の購入に当てることができるようにすることのみならず、国内の他の機関や企業に外貨を売ったり、あるいは外貨で輸出できる製品を購入する権限を盛り込もうとした。金日成はこれに対して、国内の機関や企業と外貨で取引する権限を認めず、この部分の削除を要求した。しかし、担当者たちは、ふたたびこれを規定案に入れたが、金日成は、国内で外貨を流通させることは「深刻な主権侵害行為」とであると述べて、再び削除を要求した〔金日成 1996, 449-451〕。

連合企業所管理運営規定は結局のところ暫定的な規定となったため、その条文は公表されていないが、『労働新聞』1986年7月23日によると、連合企業所は製品の一部を、連合企業所傘下の資材商社と国家が管理する貿易商社との契約を通じて、対外市場で販売できるようになり、販売した外貨で必要な物資を対外市場から購入できるようになった。この制度では、製品は連合企業所から貿易商社に引き渡され、貿易商社は対外市場で製品を販売して外貨を得るが、その外貨は連合企業所に行くわけではなく、貿易商社の手で連合企業所が必要な物資の購入に当てられる。結局のところ、連合企業所に外貨を

持つ権限を認めさせようとした経済担当者たちの希望は金日成の強い意志によって遮られてしまったのである。

む す び

連合企業所には、一定地域で生産技術的連繋を持つ異部門の企業を網羅した形態 1、一定地域で主に同一部門の企業を網羅した形態 2、全国的範囲で同一部門の企業を網羅した形態 3 という 3 通りの形態がある。朝鮮の研究者による連合企業所の概念の説明はこれらの形態の連合企業所が形成された後に、それを後追いつる形でなされてきたが、これら 3 通りの形態すべてを含む概念規定は行われなかった。そのため、筆者は、3 通りの形態に共通した内容によって、連合企業所とは複数の企業が連合してひとつのより大きな規模の企業をなして二重独立採算制を実施するものであるという定義を行った。

連合企業所の起源は、1950年に結成された基本建設トラストに求めることができる。基本建設トラストは全国的な企業連合の結成を目指したものであったが、実際には、地域ごとのトラストが形成されたことで、形態 2 の連合企業所の原形であったといえる。この経験は、一時的な組織であったにしろ、1970年代に最初に連合企業所の名称を冠した企業連合である金星トラクター工場建設連合企業所に引き継がれた。

恒久的な連合企業所の結成は、1973年11月に金日成の直接指導によって形態 1 の興南肥料連合企業所と 2・8 ビナロン連合企業所が結成されたことに始まり、金属工業部門に拡大していった。形態 2 の連合企業所の結成は、1974年に端川地区鉱業連合企業所に始まり、77年から石

炭工業部門に拡大していった。形態3の連合企業所については、1976年に銀河貿易総会社と朝鮮光明貿易総会社が結成された。

連合企業所がこのような結成された目的は、形態1の場合、異部門間の機関本位主義を克服して、資材供給を円滑に進めることが主なものであった。形態2の場合、その結成の目的は、基本建設トラストの設置と同様で、労働者・技術者の効率的な動員、機械や資材の適切な配分、経費の節約にあったと見られる。形態3の場合は、業種によって異なるが、大きな生産技術的連繋を持つ部門の場合は中間財供給の円滑化であった。それがない部門においてはソ連の場合と同じく、全国的な技術水準の統一および規格の統一を目的としていたと推定される。

連合企業所を結成するにあたっては、とくに形態1の連合企業所の場合、いくつかの困難に直面した。最初のものは、傘下にある異部門の企業に対する管理能力の不足である。このため、原料供給基地が連合企業所から離れてしまうこともあった。これを克服すべく、地方機関の権限が強化されたが、次に、その結果、当該地方から離れている原料供給基地が連合企業所から離れてしまうこともあった。結局のところ、連合企業所に対する管理は、中央機関が計画目標を示して生産技術的な指導を行い、計画の進行そのものについては地方機関が指導するという権限の分担が確立し、連合企業所の結成が進められる条件が整った。こうして1980年代半ばから多くの経済部門で連合企業所の本格的な結成が始まった。

連合企業所の本格的な結成に拍車をかけたのは、すべての部門で連合企業所を結成する方針を示した1985年11月19日の金日成演説であった。

ただし、このほかに、企業側にとっても連合企業所の結成に魅力を感じるものがあったことにも注意しなければならない。そのひとつは、連合企業所が、二重独立採算制によって多額の独自資金を持つことができるということである。

それをもとに連合企業所で独自に生産投資や労働者に対する累進請負生活費などを実施する例が『労働新聞』などで宣伝されるようになった。

もうひとつの魅力は、連合企業所に貿易を行う権限が付与される可能性があったことが挙げられる。実際に、連合企業所に関する規定の作成に携わった担当者が、連合企業所が直接外貨を扱えるようにしようとしたが、これは金日成の反対にあっている。ただし、連合企業所側は直接貿易を行って外貨を得たいという強い要求を持ち続けていることであろう。

(注 1) 1952年7月30日に大紅湍郡総合農場が創設されたという記事が92年に出たが(『労働新聞』1992年7月30日)、これは当時「5号農場」と呼ばれたもので、郡単位の総合農場となったのは、大紅湍郡が行政区画として成立した78年8月以降である[『朝鮮大百科辞典(7)』118~119ページ]。

(注 2) 雄基郡が全国の経済上重要な意味を持つようになるのは、1966年6月20日にソ連との協定により、石油化学工場(勝利化学工場)や火力発電所(雄基火力発電所、後に6月16日火力発電所)が建設されるようになってからである[国土統一院調査研究室 1988, 326-331, 554-556]。

(注 3) 亀城建設トラストの名称は「重工業省・軽工業省および化学建材工業省傘下一部工場の事業情况について(組織委員会第144次会议決定書1953年7月28日)」と「党中央委員会組織員制一部設置および廃止について(常務委員会第1次会议決定書1953年8月29日)」の中に見られる。筆者はこれらが収められた朝鮮労働党中央委員会「決定集1953年度(全員会議、政治、組織、常務委員会)」の全文を入手することができなかったため、韓国側でこの決定集を収集して編

集した『北韓関係史料集』を用いることになった[『北韓関係史料集(29)』1998年刊行 441～444および473～474ページ]。

(注 4) 南興青年化学連合企業所が、総合工場として報道されたり、連合企業所として報道されたりしたことについては、当時、設備を担当していたドイツ民主共和国の技術者たちとの調整がうまくいかず、建設過程の混乱があったことと関係があるように見られる[パク・ボンジュ 1992]。

(注 5) 1970年代における貿易代金未払問題の発生については、「1976年の北朝鮮——内攻する危機と外交面の激動」(『アジア動向年報 1977年版』アジア経済研究所 1977年)、小牧輝夫編『朝鮮半島——開放化する東アジアと南北対話——』アジア経済研究所 1986年、青木和雄「日朝経済関係」(「北朝鮮の経済と貿易の展望 1994年」日本貿易振興会海外経済情報センター)を参照。

(注 6) 1970年代のソ連からの借款は、70年9月15日に締結された協定とこの76年2月9日協定に基づくものがある。1970年9月15日協定によって、平壤にセナル電気工場と大同江蓄電池工場が建設された。1979年2月9日協定では金策製鉄連合企業所の拡張や清津火力発電連合企業所の建設のほかに、平壤でベアリングを生産する9月18日工場、阿吾地化学工場(現・7月7日連合企業所)、北倉アルミニウム工場が新設された[国土統一院調査研究室 1988, 376-379, 557]。

(注 7) この措置については、金日成が1979年の新年辞で言及し[『労働新聞』1979年1月1日]、また、実行されたことについてはキム・ジョンギ「朝鮮の対外経済関係について」(『月刊朝鮮資料』第30巻第4号 1990年4月 姜日天訳)で言及されている。

文献リスト

<日本語文献>

- 姜日天[カン・イルチョン] 1986.「朝鮮社会主義経済建設の現段階における独立採算制の強化について(上)」『月刊朝鮮資料』第26巻第9号(9月).
—— 1987a.「朝鮮社会主義経済建設の現段階における独立採算制の強化について(中)」『月刊朝鮮資料』第27巻第2号(2月).

- 1987b.「朝鮮社会主義経済建設の現段階における独立採算制の強化について(下)」『月刊朝鮮資料』第27巻第7号(7月).
高昇孝[コ・スンヒョ] 1981.「連合企業組織形態について——社会主義工業企業の一形態——」『経済論叢』(京都大学)第127巻第1号.
コスイギン 1965.「生産拡大のための経済改革(下)——社会主義制度の本質は変わらない——」『世界週報』10月26日号.
—— 1971.「1971～75年度ソ連国民経済発展5ヶ年計画に関するソ連共産党第24回大会の指令について」『世界政治資料』第357号(5月下旬号).
中川雅彦 2000a.「金正日の経済再建——工業組織で進行するリストラクチャリング——」『世界週報』4月18日号.
—— 2000b.「1999年の朝鮮民主主義人民共和国——効率化を目指して経済組織を再編——」『アジア動向年報 2000年版』アジア経済研究所.
—— 2001a.「2000年の朝鮮民主主義人民共和国——対外関係で地道な足場固め——」『アジア動向年報 2001年版』アジア経済研究所.
—— 2001b.「朝鮮民主主義人民共和国における企業連合——連合企業所の形成とその変遷——」『アジア研ワールドトレンド』第7巻第10号.
—— 2002.「2001年の朝鮮民主主義人民共和国——再び悪化した対米関係——」『アジア動向年報 2002年版』アジア経済研究所.
西村可明 1976.「ソ連・東欧の経済改革と企業連合」『経済研究』(一橋大学)第27巻第1号(1月).
朴永根[パク・ヨンゴン] 1989a.「共和国の工業管理体系と連合企業所(上)」『月刊朝鮮資料』第29巻第4号(4月).
—— 1989b.「共和国の工業管理体系と連合企業所(下)」『月刊朝鮮資料』第29巻第5号(5月).
ユ・シヨン 1982.「新しい工業指導体系はもっとも優越したわれわれ式の工業指導体系」『日朝貿易』第255号(10月1日・10月15日合併号)(『勤労者』1982年第3号からの翻訳).
『朝鮮民主主義人民共和国の貿易』各号.

<朝鮮語文献>

- 강련숙[カン・リョンスク] 1996.「농업연합기업소 재정의

- 특성」[農業連合企業所財政の特性] 『경제연구』 [經濟研究] 第3号 (7月).
- 国土統一院調査研究室 1988. 「蘇聯과 北韓과의 關係, 1945~1980」[ソ連と北朝鮮との關係, 1945~80年] 서울 [ソウル] 国土統一院調査研究室(ソ連科学アカデミー東洋学研究所が編纂した資料集である *Отношения Советского Союза с Народной Кореей*의 朝鮮語訳).
- 권용남 [クォン・ヨンナム] 1990. 「련합기업소 관리운영에서 집단주의적 방법의 실현」[連合企業所管理運営における集團主義的方法の実現] 『경제연구』 [經濟研究] 第2号 (5月).
- 김일성 [金日成] 1996. 『사회주의경제관리문제에 대하여 (6)』 [社會主義經濟管理問題について (6)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사[朝鮮労働党出版社].
- 김정일 [金正日] 1984. 『인민생활을 더욱 높일데 대하여——조선로동당 중앙위원회 책임일군협의회에서 한 연설 1984년 2월 16일——』 [人民生活をいつそう向上させることについて——朝鮮労働党中央委員会指導幹部協議会で行った演説 1984年2月16日——] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 김철식 [キム・チョルシク] 1986. 「우리나라 련합기업소는 사회주의기업소조직의 새로운 형태」[我國の連合企業所は社會主義企業所の新たな形態] 『근로자』 [勤勞者] 第2号 (2月).
- 김종진 [キム・ブンジン] 1973. 「웅기군 인민들이 제일먼저 공산주의에로 들어갈수 있습니다」[雄基郡の人民は共產主義に一番に入ることができます] 『인민들속에서 (9)』 [人民の中で (9)] (九月書房翻刻, 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社] 1971年初版).
- 김필수 [キム・ピルス] 1977. 「련합기업소는 새로운 주체적인 기업소조직형태」[連合企業所は新たな主体的な企業所組織形態] 경제도서편집부 [經濟図書編集部]編 『경제학논문집 (6)』 [經濟學論文集 (6)] 평양 [平壤] 과학, 백과사전출판사 [科學百科辭典出版社].
- 대륙연구소 [大陸研究所] 1990. 『북한법령집 제3권』 [北韓法令集第3卷] 서울 [ソウル] 대륙연구소 [大陸研究所].
- 량세훈 [リャン・セフン] 1997. 「2 중독립채산제는 농업련합기업소의 합리적인 관리운영방법」[二重獨立採算制は農業連合企業所の合理的管理運用方法] 『경제연구』 [經濟研究] 第3号 (7月).
- 류영철 [リュ・ヨンチョル] 1993. 「2 중독립채산제는 련합기업소의 합리적인 관리운영방법」[二重獨立採算制は連合企業所の合理的な管理運用方法] 『경제연구』 [經濟研究] 第4号 (11月).
- 리상설 [リ・サンソル] 1986. 「대안의 사업체계 관철과 련합기업소」[大安の事業体系貫徹と連合企業所] 『근로자』 [勤勞者] 第7号 (7月).
- 리선경 [리・송기영] 1996. 「련합기업소의 경제성과에 미친 아래기업소들의 영향분석에서 제기되는 문제」[連合企業所の經濟的成果に及ぼす傘下企業の影響分析に提起されるいくつかの問題] 『경제연구』 [經濟研究] 第4号 (11月).
- 리영민 [리・영민] 1992. 「련합기업소체계에서 현대적 기술수단에 의한 기업관리의 과학화」[連合企業所体系における現代技術手段による企業管理の科学化] 『경제연구』 [經濟研究] 第3号 (7月).
- 맹태호 [멘・테호] 1990. 「련합기업소를 무어주시여」[連合企業所を結成なさて] 『인민들속에서 (46)』 [人民の中で (46)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 박봉주 [박・봉주] 1992. 「남흥청년화학련합기업소는 자력갱생을 잘 하는 공장입니다」[南興靑年化學連合企業所は自力更生をうまく行う工場です] 『인민들속에서 (50)』 [人民の中で (50)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 박성호 [박・성호] 2000. 「새로운 국가예산수납제의 특성과 우월성」[新たな國家予算收納制の特性と優越性] 『경제연구』 [經濟研究] 第4号 (11月).
- 박영근 [박・영근] 1986. 「련합기업소조직에 맞는 새로운 자재공급체계」[連合企業所にあった新たな資材供給体系] 『경제연구』 [經濟研究] 第2号 (10月).
- 사회과학원력사연구소 [社會科學院歷史研究所] 1991. 「조선전사 (년표 2)」[朝鮮全史 (年表 2)] 평양 [平壤] 과학백과사전종합출판사 [科學百科辭典總合出版社].
- 사회과학원주체경제연구소 [社會科學院主体經濟研究所] 1985. 『경제사전』 [經濟辭典] 평양 [平壤] 사회과학출판사 [社會科學出版社].
- 사회과학출판사 [社會科學出版社] 1995. 『재정금융사전』 [財政金融辭典] 평양 [平壤] 사회과학출판사 [社會科學出版社].
- 신재화 [シン・ジェファ] 1978. 「위대한 수령 김일성동지께서 밝히신 련합기업소에 관한 독창적리론」[偉大な首領金日成同志が明らかにしなされた連合企業所に關

する独創的理論』『사회과학』[社会科学] 第4号(7月).

안혁진 [안·히ョク진] 1992. 「련합기업소의 생산기술적구조와 생산정상화」[連合企業所の生産技術構造と生産正常化]『경제연구』[經濟研究] 第2号(4月).

유시영 [유·시ョン] 1987. 「련합기업소는 우리식의 새로운 기업소조직형태」[連合企業所は我々式の新たな企業所組織形態]『경제연구』[經濟研究] 第1号(2月).

이상직·최신람·이석기 [이·산징/崔信林/イ・ソッキ] 1996. 『北韓의 企業——광공업 부문 기업 편람』[北韓の企業——鉦工業部門企業便覽] 서울 [ソウル] 産業研究院.

조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社] 1999. 『주체정치경제학독본』[主体政治經濟学読本] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

조선로동당중앙위원회 [朝鮮労働党中央委員会] 1954. 「결정집 1954년도(전원회의, 정치, 상무위원회)」[決定集 1954年度(全會會議, 政治, 常務委員會)] 發行地記載なし, 조선로동당중앙위원회 [朝鮮労働党中央委員会].

주락보 [츄·ラクボ] 1990. 「련합기업소 관리운영의 전자생산기화에서 제기되는 몇가지 문제」[連合企業所管理運営の電子計算機化で提起されるいくつかの問題]『경제연구』[經濟研究] 第2号(5月).

주병순 [츄·ビョンスン] 1988. 「우리식 새로운 형태의 련합기업소를 창조하시여」[われわれ式の新たな連合企業所を創造なさつて]『로동신문』[労働新聞] 12月6日.

주호준 [츄·호쥔] 1994. 「농업련합기업소는 협동적소유를 전인민적소유로 전환시키는 합리적인 형태」[農業連合企業所は協同的所有を全人民的所有に轉換させる合理的な形態]『경제연구』[經濟研究] 第4号(11月).

최신람·이석기 [崔信林/イ・ソッキ] 1998. 『北韓의 産業管理体系와 企業管理制度』[北韓の産業管理体系と企業管理制度] 서울 [ソウル] 産業研究院.

최진성 [첸·진송] 1974. 「련합기업소의 창설은 대

안의 사업체계의 요구를 철저히 관철하기 위한 획기적조치」[連合企業所の創設は大安の事業体系の要求を徹底的に貫徹するための画期的な措置]『근로자』[勤勞者] 第12号(12月).

한득보 [한·도크보] 1986. 「련합기업소와 경영상독자성」[連合企業所と經營上の獨自性]『경제연구』[經濟研究] 第1号(7月).

한병기 [한·비ョongi] 1968. 「위대한 구상은 실현되고 있다」[偉大な構想は實現されつつある]『인민들속에서(4)』[人民の中で(4)](學友書房翻刻7版, 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社] 1962年初版).

한환규 [한·판큐] 1986. 「련합기업소는 우리 나라 실정에 맞는 기업소조직 형태」[連合企業所は我國の實情に合った企業所形態]『사회과학』[社会科学] 第2号(3月).

〈資料・著作集、年鑑・辭典類〉

『김일성저작집』[金日成著作集] 各卷 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

『김일성전집』[金日成全集] 各卷 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

『김정일선집』[金正日選集] 各卷 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

『北韓關係史料集』各卷 서울 [ソウル] 国史編纂委員會.

『조선대백과사전』[朝鮮大百科辭典] 各卷 평양 [平壤] 백과사전출판사 [百科辭典出版社].

『조선중앙년감』[朝鮮中央年鑑] 各年版 평양 [平壤] 조선중앙통신사 [朝鮮中央通信社].

〔付記〕 この論文は平成13年度「朝鮮社会主義の構造とその行方」研究会(主査:中川雅彦)の成果の一部である。

(アジア經濟研究所地域研究第1部)